



阿部憲一 議員

町が避難者を救済しようとしていない

遠藤町長／特定世帯に県が家賃補助

阿部 町外避難者は経済的負担が二重にかかっている上に、来年度からは家賃の負担が加わり、母子家庭、幼い子どもが複数いる家庭、経済力のない人などには「生存権の問題」になっていきます。町に町民税を支払つてもここへ来て町内のことに使われており、町外避難者は極端に不公平な扱いを受けています。

町長 ①町は、町税により福祉・子育て支援、ゴミ処理、消防・防災、水道、公共施設の管理等を行い住民サービスを提供を行っています。避難住民を受け入れて自治体には、避難住民一人あたり特別交付税（年間4万2000円）が交付され、各種行政サービスを行っています。県は、平成29年4月以降、妊婦がいる世帯、



小磯利雄 議員

職員定数削減の考えは

遠藤町長／現状では削減は考えていない

小磯 震災後、町民人口が約10%減となっており、今後の10力年計画でも減少が予想されていますが、①安全で良質な公共サービスを確実・効率的に実施し、地域の実情に応じる「行政改革」についてどのように考えていますか。

②議会議員定数は段階的に削減され、農業委員会委員定数は大幅削減が決定されていますが、国・県動向の「人件費抑制」により本町

県内産米提供に伴う責任主体は

浅野教育長／安全性を確認して提供する

阿部 県内産米の学校給食への導入は、JAふくしま未来が「子どもたちが福島産の米を食べれば安全性を全国にアピールできる」と県に働きかけたものです。町はセシウム並に出ている可能性のあるストロンチウムの検査もしようとしません。

教育長 ①学校給食会による米の放射性物質検査は、玄米に加え、精米も全袋検査を実施し、その安全性は明らかのため、町教育委員会の総意により、会津産米を給食に提供します。②健康被害に係るリスクを保護者や児童・生徒の自己責任とする考えは無く、今後も学校給食会及び町が放射性物質検査を行い、安全性を確認した食材を町の責任で提供します。また、検査結果は、保護者への周知に努めています。それらを踏まえた保護者の意向により、実施したいと考えています。

部分林賠償・契約解除に対する対応は

遠藤町長／1㎡当たり30円で支払う方針

小磯 町は国策への協力として60数年前、植林・枝打ち等により50年後の「資産」を政策として進めてきましたが、①牧草地・自然林・管理していない人工林などの資産価値の無い契約は解除すべきであると考えますが、手入れされた資産価値のある森林はどのように対応されますか。

②一律ではなく、自然林・人工林の公平性は考慮すべきではないですか。③11月8日付けで複数の団体から「公売処分の要望書」が出されていますが、どう対応されますか。

吸引被ばくを理解しているか

遠藤町長／リスクは低いと考えている

阿部 10月15日にNPOハッピーロードネット主催の清掃イベントが開催され、地元企業の社員や高校生などが参加しましたが、必要な情報が提供されず、健康被害は各自の責任であるとのこと。国道6号線は、双葉町や大熊町を走ったトラックが毎日走っており、ダストの吹き溜まりになっている路肩を大勢で歩くことで、それらを吸い込む危険性があります。

町長 ①イベントの開催式会場が二ツ沼公園であり、国、県、国道6号線沿線の自治体の後援を得ているため、開催地の地元町長として挨拶に参加しました。空気中ダスト調査などの結果により吸引被曝のリスクは低いと考えています。

町長 ②国・政府は、東京オリンピック・パラリンピックを「復興五輪」と捉え、様々な関連事業を実施することを通し、復興の更なる加速化につなげるとしています。双葉郡8町村総意のもと、子供たちに夢と希望を与えるため、前向きに取り組んでいきます。

道の駅整備に係る補助金等の内容は

遠藤町長／各国庫補助金を想定している

小磯 町長は「震災後、町民間の絆を強め新しい復興の希望を」との挨拶より防災拠点道の駅事業を進めています。①総事業費と国による補助事業・道路事業施設名及び補助金、町事業施設名と負担金はどのようなになっていますか。

②二ツ沼公園内での各事業は、閉鎖が相次ぎ、町負担が膨大になっていきますが、なぜ同様の施設を進めるのか基本方針と黒字経営は約束できるのか伺います。③防災拠点の位置付に、「原子力発電所事故災害」は入っていますか。

町長 ①総事業費は、整備検討委員会の「整備報告書」と建築の基本計画・基本設計を経て、概算事業費算出条件が整った時点で提示します。各施設の補助金と町